

平成 23 年 5 月 18 日

平成 22 年通信利用動向調査の結果

総務省では、この度、平成 22 年末の世帯及び企業における情報通信サービスの利用状況等について調査した通信利用動向調査の結果を取りまとめました。

今回の調査結果のポイントは、以下のとおりであり、また、概要は別添のとおりです。

なお、調査結果の詳細は、情報通信統計データベースに掲載予定です。

(URL: <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>)

【調査結果のポイント】

【個人に関する結果】

- **インターネットの利用者数は 9,462 万人、人口普及率は 78.2%。**

インターネットの利用者数は、対前年比 54 万人増の 9,462 万人に達し、人口普及率は 78.2% (対前年比 0.2 ポイント増) となった。 [p1]

- **70 歳以上のインターネット利用率が増加。**

インターネットの年齢階級別利用率は、70 歳以上の年齢階級で増加。 [p2]

【世帯に関する結果】

- **世帯におけるブロードバンド回線の利用割合は 77.9%、光回線の利用割合は 52.2%。**

自宅のパソコンからのインターネット接続にブロードバンド回線を利用している世帯の割合は 77.9% (対前年比 1.1 ポイント増)。また、自宅のパソコンからインターネットを利用している世帯の 52.2% (同 11.1 ポイント増) が光回線を利用。 [p5]

【都道府県別結果】

- **個人のインターネット利用率は、大都市のある都府県を中心に高い結果。**

個人のインターネット利用率は、神奈川県、東京都、京都府、大阪府、愛知県などで 80%以上。 [p2、p3]

【調査概要】

通信利用動向調査は、世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく一般統計調査として平成 2 年から毎年実施（企業調査は、平成 5 年に追加し平成 6 年を除き毎年実施。世帯構成員調査は、平成 13 年から実施。）しており、平成 22 年から世帯調査を都道府県別に実施。

	世帯調査	企業調査
調査時期	平成 23 年 1 月	
対象地域	全 国	
属性範囲・ 調査の単位数	20 歳以上（平成 22 年 4 月 1 日現在）の世帯主 がいる世帯及びその構成員	常用雇用者規模 100 人以上の企業（農業、林業、 漁業、鉱業及び公務を除く。）
サンプル数 [有効送付数]	45,120 世帯 [44,720 世帯]	5,160 企業 [4,763 企業]
有効回収数 [率]	22,271 世帯 (65,202 人) [49.8%]	2,119 企業 [44.5%]
調査事項	通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等	
調査方法	郵送による調査票の配布及び回収	

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室
（担当：鈴木課長補佐、松本係長）
電 話：（直通）03-5253-5744
（FAX）03-5253-6041

平成 22 年通信利用動向調査の結果（概要）

目 次

1 インターネット等の普及状況	
（1）インターネット利用者数及び人口普及率（個人）	1
（2）インターネット利用率（個人）	2
（3）インターネット利用率（企業）	4
（4）インターネット接続回線の種類（世帯）	5
（5）インターネット接続回線の種類（企業）	6
（6）携帯電話及びパソコンの利用率（個人）	7
2 個人におけるICT利用の現状	
（1）インターネットの利用目的	8
（2）インターネットにより購入・取引した商品・サービス	9
（3）インターネットで購入する際の決済方法	10
（4）インターネットで購入する理由	10
3 企業におけるICT利用の現状	
（1）クラウドサービスの利用状況	11
（2）クラウドサービスを利用しない理由	12
（3）テレワーク	13
（4）ICT関連ツールを利用したサービス・システムの導入率	15
（5）電子商取引の実施状況	16
（6）インターネットを利用した広告の実施状況	17
4 安全・安心への取組状況	
（1）インターネット利用で感じる不安（世帯）	18
（2）セキュリティ対策の実施状況（世帯）	19
（3）インターネット、企業内LAN等を利用する上での問題点（企業）	20
（4）セキュリティ対策の実施状況（企業）	21
（5）個人情報保護対策の実施状況（企業）	22

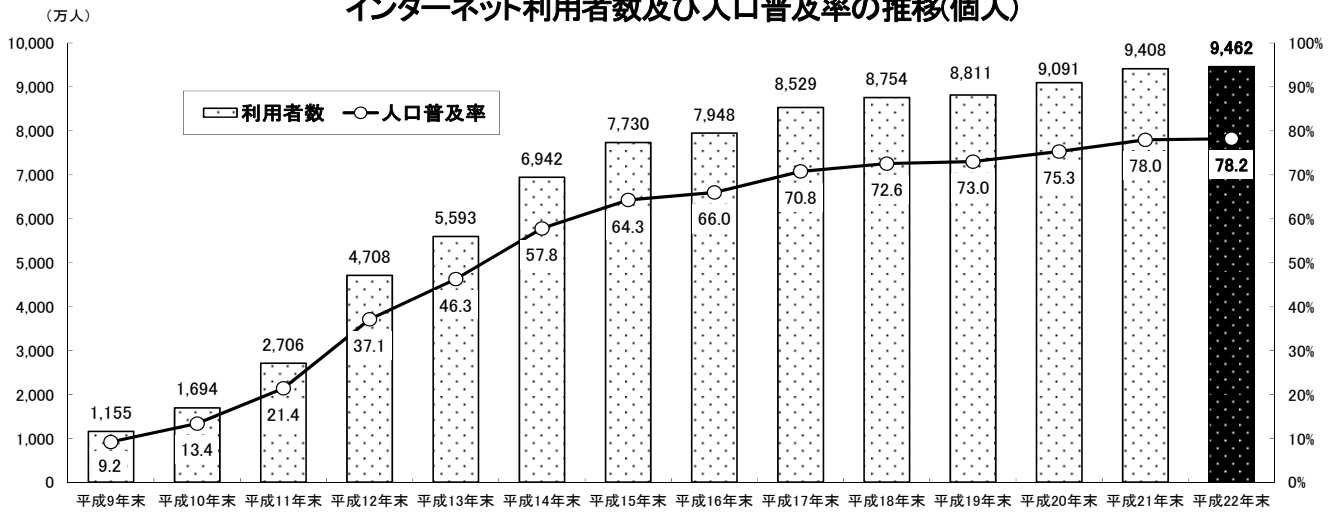
1 インターネット等の普及状況

(1) インターネット利用者数及び人口普及率（個人）

平成22年の1年間にインターネットを利用したことのある人は推計で9,462万人と、前年に比べ54万人の増加。人口普及率は78.2%となった。

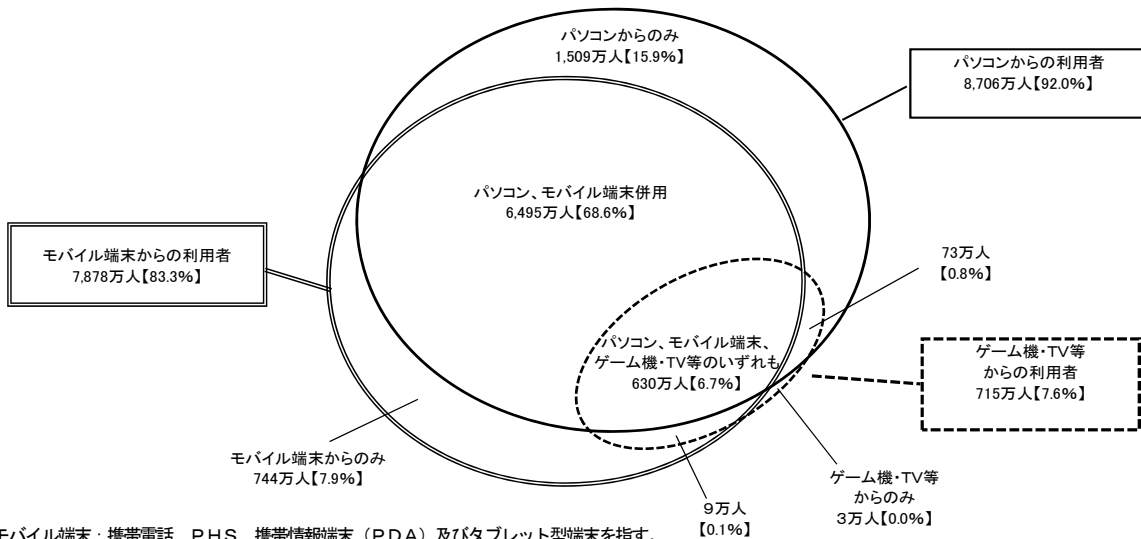
インターネット利用者を利用端末別にみると、「パソコン、モバイル端末(携帯電話・PHS等)併用」が最も多く、6,495万人(利用者全体の68.6%)で、次いで、「パソコンからのみ」が1,509万人(同15.9%)、「モバイル端末からのみ」が744万人(同7.9%)、「パソコン、モバイル端末ゲーム機・TV等のいずれも」が630万人(同6.7%)となっている。

インターネット利用者数及び人口普及率の推移(個人)



- (注) ① 平成9～12年末までの数値は「通信白書(現情報通信白書)」から抜粋。
 ② インターネット利用者数(推計)は、6歳以上で、調査対象年の1年間に、インターネットを利用したことのある者を対象として行った本調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆるものを含み(当該機器を所有しているか否かは問わない)、利用目的等についても、個人的な利用、仕事上の利用、学校での利用等あらゆるものを含む。
 ③ 平成13年末以降のインターネット利用者数は、6歳以上の推計人口(国勢調査結果及び生命表等を用いて推計)に本調査で得られた6歳以上のインターネット利用率を乗じて算出
 ④ 調査対象年齢については、平成11年末まで15～69歳、平成12年末は15～79歳、平成13年末以降は6歳以上。

インターネット利用端末の種類(個人)(平成22年末)



(※) モバイル端末：携帯電話、PHS、携帯情報端末(PDA)及びタブレット型端末を指す。

(2) インターネット利用率（個人）

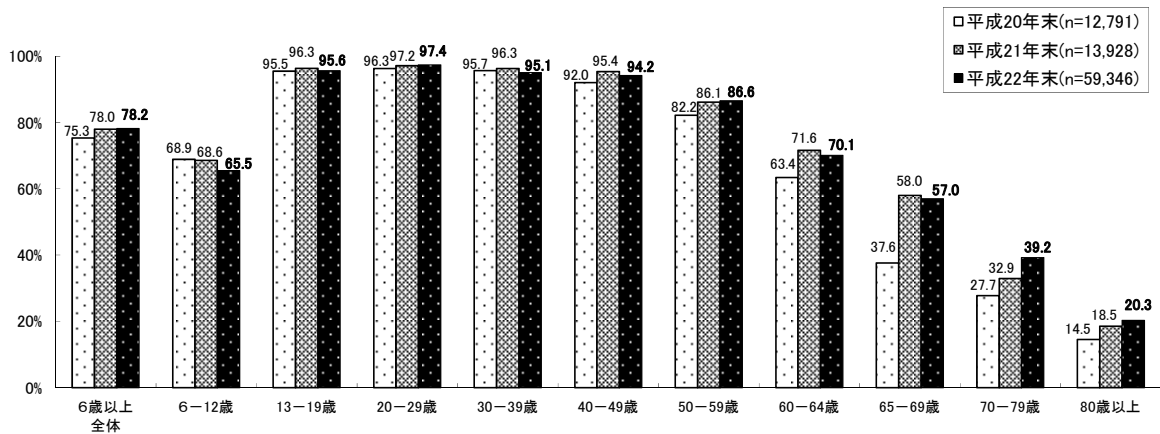
インターネットの年齢階級別利用率の推移をみると、70歳以上の年齢階級では、増加傾向にある。

平成22年末のインターネット利用率を男女別年齢階級別にみると、概ね男性の利用率の方が高くなっている。

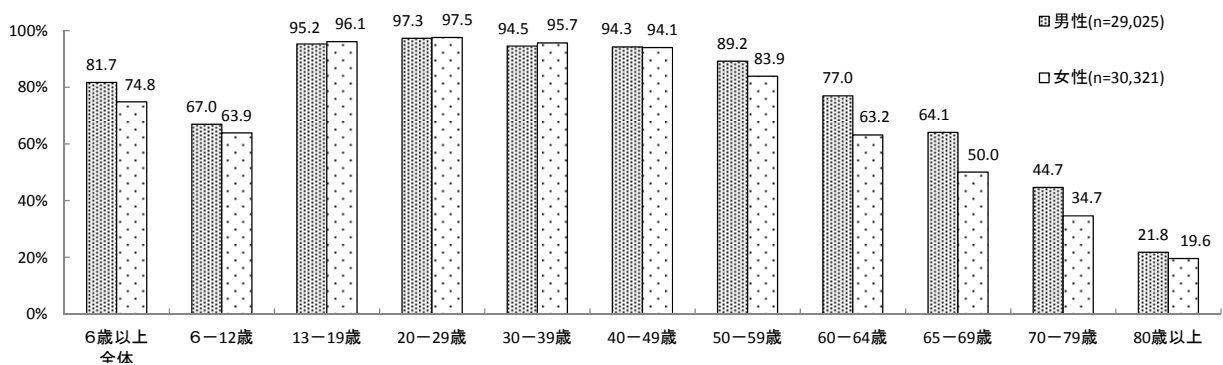
所属世帯年収別にみると、所得の高い世帯ほど利用率が高くなっている。

都道府県別にみると、大都市のある都道府県を中心に利用率が高く、神奈川県、東京都、京都府、大阪府、愛知県、奈良県及び滋賀県では、利用率が80%以上となっている。

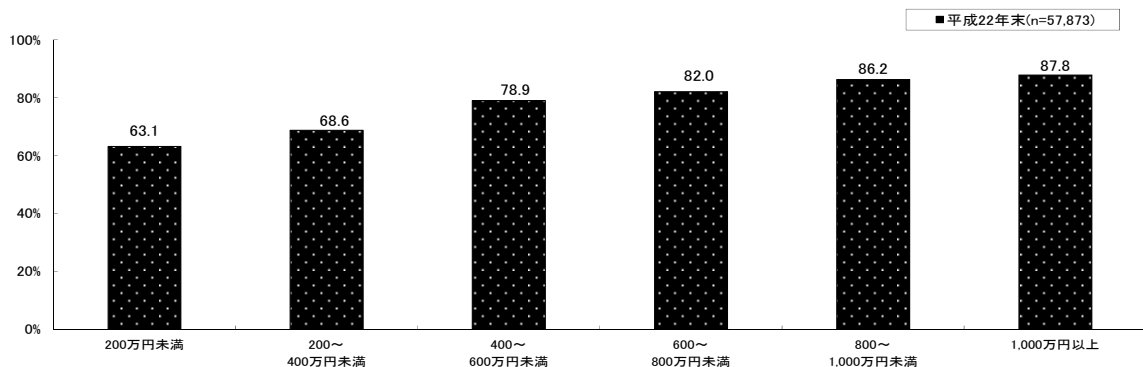
年齢階級別インターネット利用率の推移（個人）



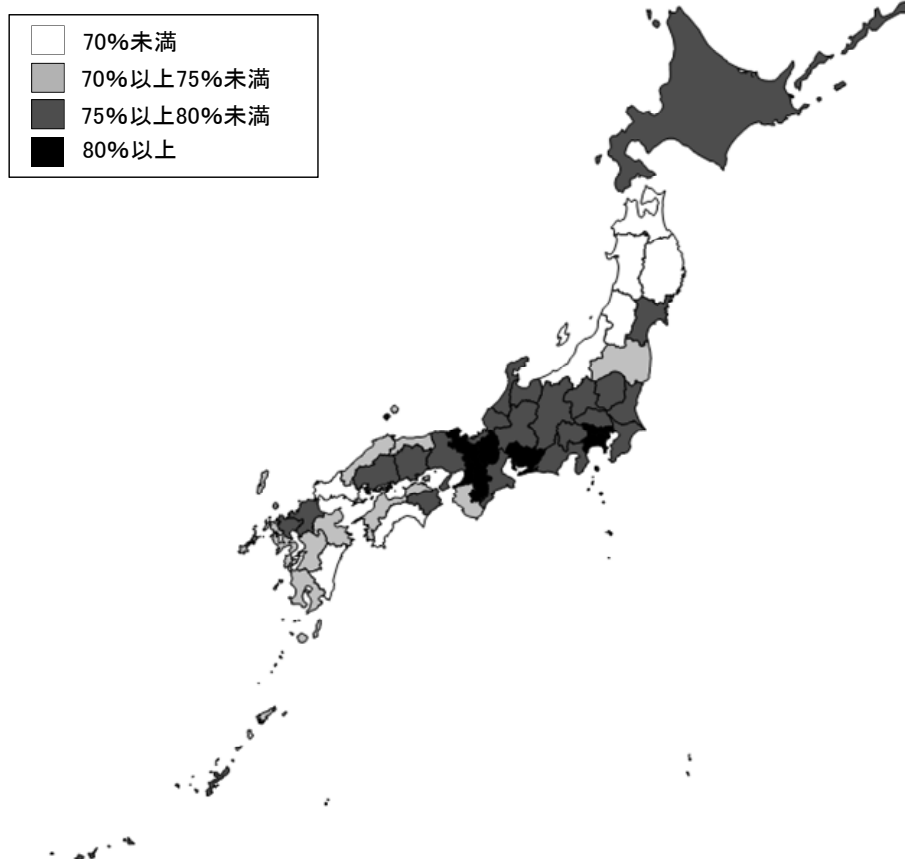
男女別年齢階級別インターネット利用率（個人）（平成22年末）



所属世帯年収別インターネット利用率（個人）（平成22年末）



都道府県別インターネット利用率(個人)(平成 22 年末)



インターネット利用率(個人)

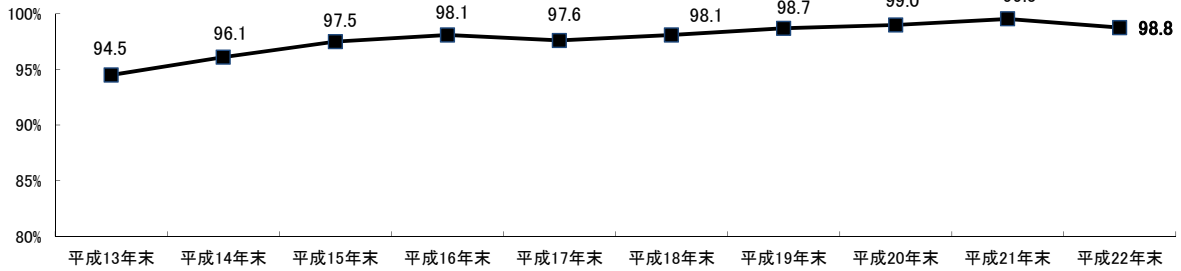
都道府県(n)	利用率(%)	都道府県(n)	利用率(%)
北海道 (1,047)	78.6	滋賀県 (1,518)	80.7
青森県 (1,202)	67.7	京都府 (1,105)	82.4
岩手県 (1,686)	68.5	大阪府 (1,189)	82.3
宮城県 (1,231)	75.0	兵庫県 (1,064)	78.8
秋田県 (1,356)	66.9	奈良県 (1,433)	80.9
山形県 (1,528)	68.8	和歌山県 (1,244)	73.4
福島県 (1,273)	71.9	鳥取県 (1,327)	72.7
茨城県 (1,353)	76.7	島根県 (1,367)	72.5
栃木県 (1,129)	75.8	岡山県 (1,461)	76.0
群馬県 (1,243)	77.3	広島県 (1,317)	77.2
埼玉県 (1,128)	79.3	山口県 (1,190)	68.9
千葉県 (1,290)	77.5	徳島県 (1,228)	75.9
東京都 (1,035)	83.6	香川県 (1,246)	72.1
神奈川県 (1,337)	86.5	愛媛県 (1,117)	74.0
新潟県 (1,710)	68.0	高知県 (744)	66.7
富山県 (1,719)	75.2	福岡県 (1,138)	77.4
石川県 (1,546)	75.6	佐賀県 (1,021)	77.3
福井県 (1,489)	76.3	長崎県 (985)	70.8
山梨県 (1,449)	76.6	熊本県 (959)	70.4
長野県 (1,444)	75.4	大分県 (1,125)	72.2
岐阜県 (1,745)	75.9	宮崎県 (915)	69.8
静岡県 (1,342)	76.2	鹿児島県 (899)	73.5
愛知県 (1,451)	81.8	沖縄県 (646)	79.9
三重県 (1,375)	76.4		

(3) インターネット利用率(企業)

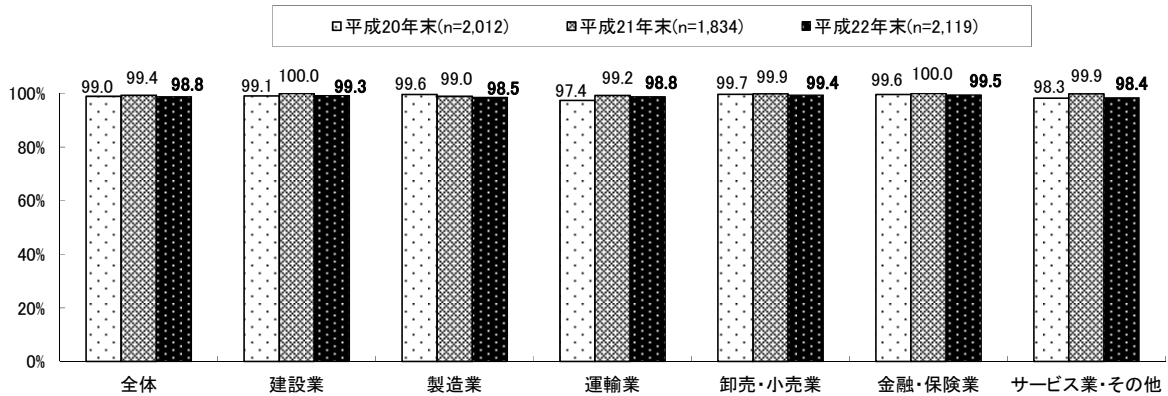
企業のインターネット利用率は、全体で98.8%であった。

業種別に過去3年間の推移をみると、いずれの業種でも高い利用率で横ばいとなっている。

インターネット利用率の推移(企業)



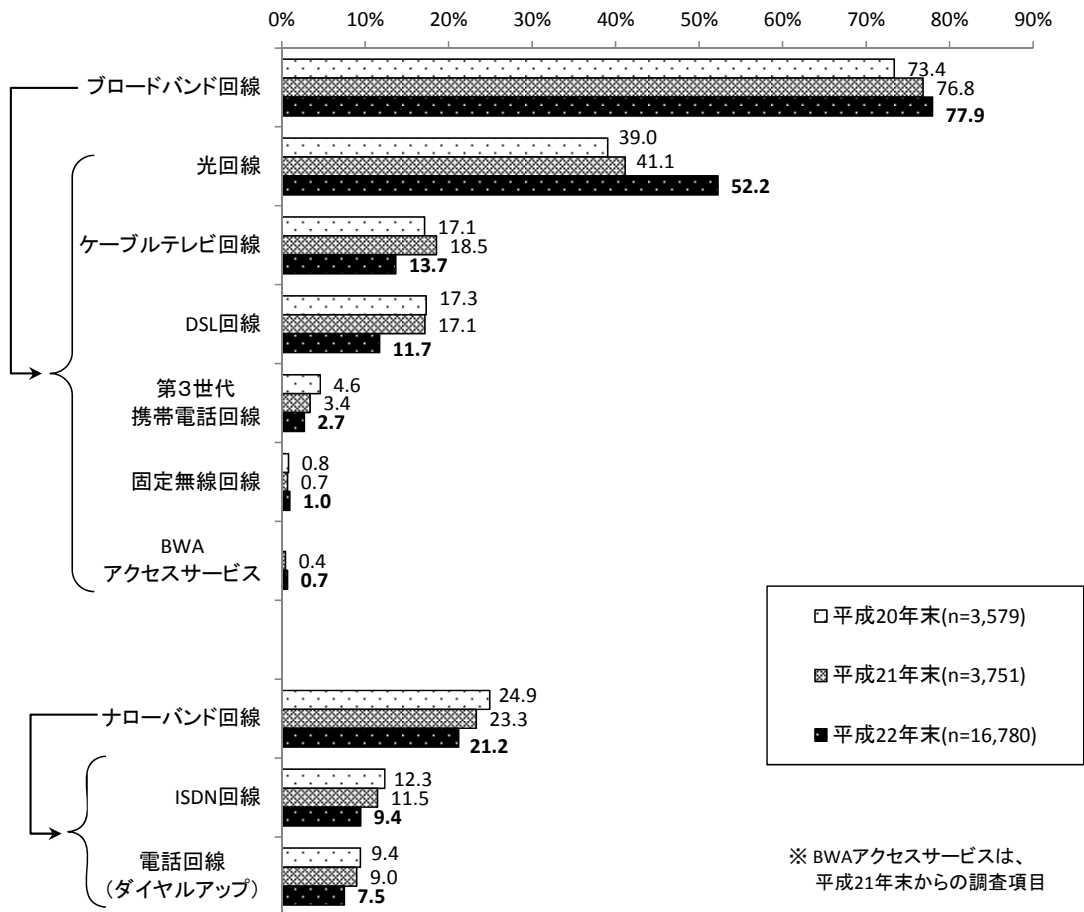
産業別インターネット利用率の推移(企業)



(4) インターネット接続回線の種類（世帯）

自宅のパソコンからのインターネット接続にブロードバンド回線を利用している世帯の割合は、77.9%と、前年から 1.1 ポイントの増加。また、自宅のパソコンからインターネットを利用している世帯の 52.2%が光回線を利用している。

自宅のパソコンからのインターネット接続回線の推移(世帯)(複数回答)



(注) ①集計対象は「自宅」の「パソコン」からのインターネット利用世帯

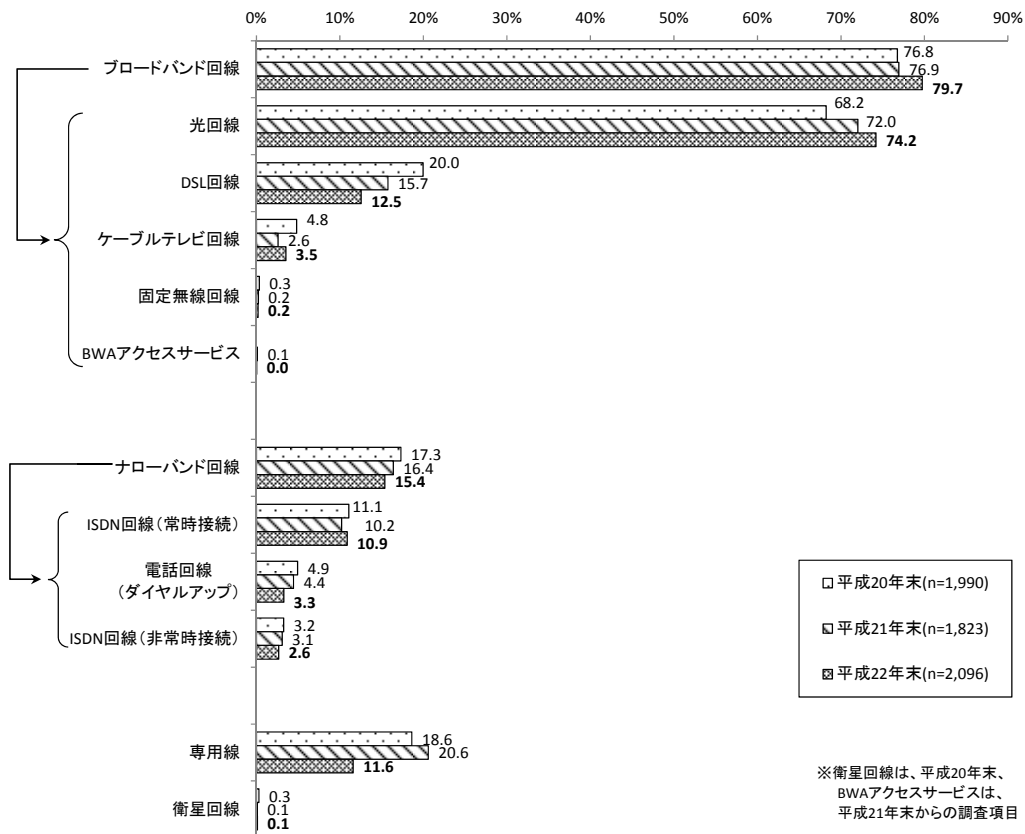
②「ブロードバンド回線」は、DSL回線、ケーブルテレビ回線、光回線、第三世代携帯電話回線（パソコンに接続して使う場合のみ）、固定無線回線及びBWAアクセスサービスがある

③「ナローバンド回線」には、上記以外に携帯電話回線、PHS回線等がある

(5) インターネット接続回線の種類（企業）

自社からのインターネット接続にブロードバンド回線を利用している企業の割合は 79.7%で、前年から2.8ポイント増加した。また、光回線の利用率も2.2ポイント増の74.2%となり、企業における光回線によるブロードバンド化が着実に進展している。

インターネット接続回線の種類(企業) (複数回答)

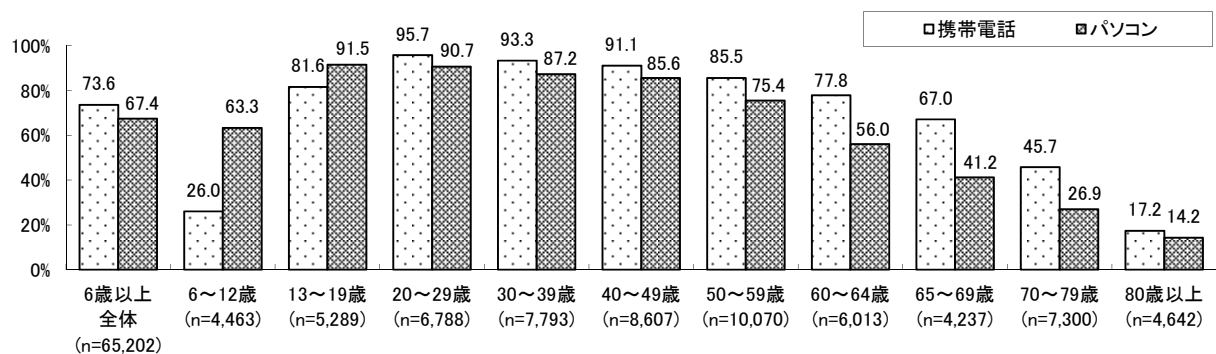


(6) 携帯電話及びパソコンの利用率（個人）

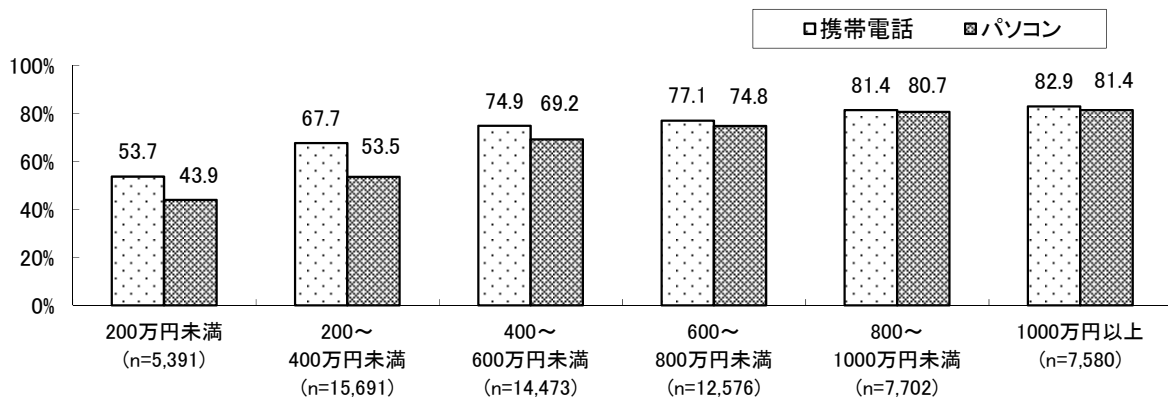
携帯電話及びパソコンの個人利用率をみると、携帯電話(73.6%)がパソコン(67.4%)を 6.2ポイント上回っている。年齢階級別にみると、20歳未満の階級では、パソコンの利用率が携帯電話よりも高いが、20歳以上の階級では、いずれも携帯電話の利用率がパソコンを上回っている。

また、所属世帯年収別にみると、所得の低い世帯で、携帯電話とパソコンの利用率の差が大きい。

携帯電話及びパソコンの年齢階級別利用率(個人)(平成22年末)



携帯電話及びパソコンの所属世帯年収別利用率(個人)(平成22年末)



2 個人におけるICT利用の現状

(1) インターネットの利用目的

インターネットの利用目的については、パソコンからの利用は、「電子メールの受発信」が55.6%と最も高く、次いで、「企業・政府等のホームページ(ウェブ)・ブログの閲覧」(46.5%)、「商品・サービスの購入・取引」(44.3%)となっている。

一方、携帯電話からの利用では、パソコンと同様に「電子メールの受発信」が52.8%と最も高く、次いで、「商品・サービスの購入・取引」(27.4%)、「デジタルコンテンツ(音楽・音声、映像、ゲームソフト等)の入手・聴取」(26.1%)となっており、利用目的の上位に挙げられるものは、ほぼ同様の内容となっている。

パソコン及び携帯電話からのインターネット利用の機能・サービス(個人)
(複数回答) (平成22年末)

